

決算状況

平成24年度
をお知らせします

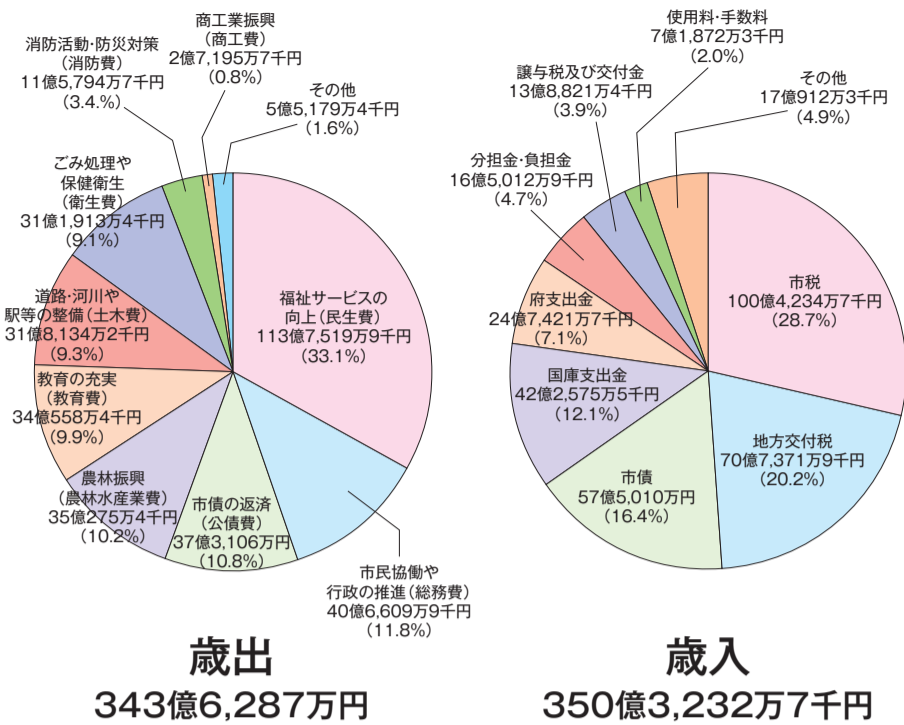
平成25年9月市議会定例会で認定されました『平成24年度亀岡市一般会計等決算』の概要についてお知らせします。

一般会計の決算収支額は、6億1,386万7千円（翌年度への繰越財源5,559万円を除く）です。ただし、市の貯金といえる基金を取り崩した1億9,524万9千円や、前年度からの繰越金4億949万6千円が含まれています。

歳入で一番多いのは「市税」で、歳入全体の28.7%を占めています。歳入全体の28.7%を占めています。

歳出では「民生費」が歳出全体の33.1%と最も多くなっています。

社会全体の景気低迷により、市税収入の伸び悩み、少子・高齢化などに伴う扶助費の増加が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況が続く中で、亀岡市では「市行財政改革プラン」を踏まえた財政健全化への取り組みを進めてきました。今後も、安定した財政基盤を確立し、「第4次亀岡市総合計画」夢ビジョン」に基づき、中期的な財政見通しを立て、事業の重点化を図る中で、次代につながるまちづくりを推進してまいります。



支え合う安全・安心のまちづくり

亀岡市では、市民生活の安全と安心を守るため、市民、事業所、行政が協働で、お互いを支え合う仕組みづくりに取り組んでいます。今回は、安全・安心のまちづくりを推進する新たな2つの施策を紹介します。



△要支援者の発見・通報に協力いただく事業所の皆さん

要支援者発見・通報事業 協定書を交付

近年、独居世帯などで、従来の見守り活動や制度の支援を得ることなく、不幸にも「孤立死」に至る事例が全国的に相次いでいます。本市では、業務上、個人宅を訪問する機会のあるライフライン事業者

などの協力を得て、日常業務の中で異変を発見した場合に通報を受け、社会的に孤立するおそれがある人、または支援が必要な人を早期発見し対応する「要支援者発見・通報事業協定」を締結しました。

10月2日、協定書交付式を行い、新聞・運送・営農・牛乳配達・水道・ガスの各業種24事業所に協力いただくことになりました。協定締結事業者であり、市内でガス店を営む森源一さん(本梅町)は、「訪問先で、郵便物や新聞がたまっていないかなど、日常の変化に十分注意していきたい」と思っています。この取り組みが、地域の安全の高まりにつながれば、と考えています」と話されていました。

10月21日、亀岡警察署、亀岡消防署、公立南丹病院、亀岡シミズ病院、市立病院と連携し、自殺未遂者対策として「いのちささえる相談事業」を開始するにあたり、覚書にそれぞれ署名を行いました。

本事業は、市内に居住する人およびその家族(市外居住でも可)を対象に、自傷行為の通報があり、緊急搬送により病院への入院があつた場合、関係機関において本事業の趣旨を説明のうえ、同意があつた対象者の情報提供を受け、本市地域福祉課の精神保健福祉士が自殺未遂者への心のケアを行うものです。適正な医療、関係機関につなぐことにより、自殺に追い込まれることとなった原因を取り除き、再び自殺を図ろうとすることを防ぎ、自殺者の減少に努めていくもので、京都府内では、本市が初めて取り組むこととなります。

市民一人当たりで見ると…

歳入 一人あたり合計…**378,843円**

- 【市税】 市民税、固定資産税など、市民の皆さんから納められた税金 **108,599円**
- 【地方交付税】 標準的な行政サービスを行うため、国が基準に基づいて市に交付するもの **76,496円**
- 【市債】 建設事業などのための市の長期的な借入金 **62,182円**
- 【その他】 国からの補助金、交付金など **131,566円**

歳出 一人あたり合計…**371,603円**

- 【民生費】 子ども・障害者・高齢者など、福祉の充実に使われる経費 **123,012円**
- 【総務費】 庁舎管理、徴税、コミュニティの推進など、通常必要とされる経費 **43,971円**
- 【公債費】 市債(借入金)の返済に充てる経費 **40,348円**
- 【農林水産業費】 農業や林業、水産業の振興にかかる経費 **37,879円**
- 【教育費】 小・中学校、幼稚園など教育の充実に使われる経費 **36,828円**
- 【土木費】 道路、河川、公園などの整備にかかる経費 **34,403円**
- 【その他】 衛生費、消防費など **55,162円**

※市民一人当たりの金額は、平成25年4月1日の住民基本台帳人口(92,472人)で割った額
※歳入378,843円から、歳出371,603円を差し引くと、7,240円の黒字となります。



△セーフコミュニティ活動としての「いのちささえる相談事業」

自殺未遂者対策事業 「いのちささえる相談事業」開始

本市では、国内初となるセーフコミュニティの認証を受けたまちとして、自殺対策基本法に基づき、自殺を未然に防ぐ事業を進めています。

栗山市長は、本事業の開始式において、「自殺した人の4割は、未遂歴があるという調査結果を踏まえ、未遂の段階で適切な支援を行う必要があります。本事業をセーフコミュニティ活動の一つと位置づけ、関係機関で協力しあうことで救えるいのちがあることを共通認識として、取り組んでいきます」と話しました。

亀岡市では今後も、地域のつながりの中で、協働による安全・安心のまちづくりを目指し、施策に取り組んでまいります。